

# 地方からの新たな挑戦 — AMDA

菅波 茂  
AMDA代表

## 日本人のボランティア意識と行動規範

最初に、地方からの国際協力を推進するとき大切なことは、地方に住んでいることの意義である。単なる国際協力に終わらないことである。それだけでは多くの市民の共感と行動を期待することは不可能である。なぜなら、多くの市民にとって大切なのは、自分たちの生活であるからだ。したがって、国際協力を常に「地域おこしと国際貢献」の視点で進めることである。

多種多様な価値観が存在する国際社会で大切なことは、「わかりやすさ」である。「わかりやすさ」を伴わない国際協力は、持続性がない。わかりやすい価値観を共有すべきである。世界の人たちが共有できる価値観は、「家族の今日の生活、家族の明日への希望」である。平和とはその実現である。この平和を妨げるものとして、戦争・災害、そして貧困がある。日本には平和を志向する憲法がある。武器の非輸出は事実としての重みがある。平和は日本人のコンセンサスである。世界のコンセンサスとしてもおかしくない。

阪神・淡路大震災は、日本人のボランティア観を検証する絶好の機会である。徹底的な検証により、明日の日本の活力を期待できる。日本全国から神戸を目指したボランティアの熱気と行動力は、日本の潜在的な財産である。民間パワーとしてのボランティアの活用を本気で考える時である。国会で審議されているNPO法案は、まさに時期を得ている。今まで多くのボランティア論が語られ、その活動が紹介されてきた。しかしそれらはボ

ランティア「期待論」であった。なぜ「実在論」まで燃え上がらなかったのだろうか。理由は簡単である。多くの日本人の精神構造に共鳴しなかったからである。ボランティア期待論のボランティア活動の動機原則が「人権意識」を展開していたからである。阪神・淡路大震災のボランティアたちは、単に人権意識で参加したのだろうか。それではなぜ、奥尻島の津波災害や島原の普賢岳噴火災害の時にこれほどまでにボランティア活動が盛り上がりなかったのだろうか。被害が桁はずれに大きいからだけだとは思えない。

結論的に言えば、日本全国の多くの人たちが神戸に関わりがあったし、知っていたからである。人権意識では、被災者の人びとの窮状と救援が第1義であって、「知っている」ということは第2義である。「知っている」のが第1義となるのは、「相互扶助意識」である。

従来のボランティア活動の限界は、「人権意識」が優先して「相互扶助意識」は利害関係を「純粋なボランティア活動」に持ち込むものとして敬遠されていた。人権意識とは、「人間としてかくあるべし」という意識である。相互扶助意識とは、「知り合い同士、助け合うのはお互い様」という意識である。

阪神・淡路大震災以後、日本のボランティアは大きく変わった。阪神・淡路大震災をもって「ボランティア元年」と名付けられた。ここで疑問が生じる。では、それ以前の日本ではボランティア活動は存在しなかったのか。日本人は全くボランティアに無関心であったのかと。答えは「否」である。むしろ日本はボランティア大国であった。ただし、このボランティア活動は「団体ボランティア」であったということである。即ち、自分たちの住んでいる地域コミュニティを円滑に運営するために、団体ボランティアとして参加していた。その団体ボランティアとは、町内会、婦人会、子供会、愛育委員会、老人クラブなどであった。その基本理念は相互扶助である。相互扶助の範囲はあくまで地域コミュニティの範囲であり、「閉ざされた相互扶助」である。

阪神・淡路大震災は団体ボランティアの活動も大きかったが、全国から集まった個人ボランティアの数も膨大であった。量は質を変えた。日本社会は個人ボランティアが時代の潮流であることを認識した。「ボランティア元年」とは、個人ボランティアの存在も団体ボランティアの存在に劣らず日本社会の活力維持に必要なことを認めた。その精神は、「団体ボランティア」の「閉ざされた相互扶助」に対して「開かれた相互扶助」である。

「閉ざされた相互扶助」が地域コミュニティという空間軸を大前提とするなら、「開かれた相互扶助」は将来どこかで助け合う状況が生まれるでしょう」という長期の時間軸を大前提とした相互扶助である。「開かれた相互扶助」を大前提にした個人ボランティア活動は、時代のうねりとして怒涛のごとく日本を包み込んでしまった。文部省がボランティア活動推進を決定したことは大きな意味がある。学校教育にボランティア活動が位置付けられた。ボランティア活動を常識とした世代が次から次へと社会参加してくる。

## 地域おこしと国際貢献の合目的性

地方自治体で起こっている変化を冷静に眺めると、次の顕著な2点に気がつく。

① 工業団地の放置現象

② 地元の零細・小企業の多国籍化

これはコインの裏表である。原因は経済のグローバル化のうねりが地方経済を飲み込んでいることである。多国籍企業といえばIBMとかコカ・コーラとっていたら、いつの間にか、「おらが地元の零細・小企業が東南アジアや中国に進出して多国籍化」していた。驚くべき社会変化であり環境の変化である。問題は誰が「おらが地元の零細・小企業が東南アジアや中国に進出して多国籍化」を支援するのかといった時代の要請である。経済はお金だけやり取りすれば万事解決といった単純な分野ではない。海外に進出する場合には風俗習慣、社会システム、法律など熟知しなければビジネス展開が不成功に終わるトピックが山ほどある。ビジネスに損をしてお金を捨ててくる覚悟ならすべてよし。しかし、自分の家族や従業員を養っていくためには損はできない。利益を上げなくてはいけない。では東南アジアや中国で事業を成功させるための秘訣は何か。「違いは財産である」という視点があるかどうかである。「違いは財産である」とは何か。一言でいえば「判断力」である。「判断力」は人の属性である。即ち、違ったものの見方や考え方ができる人を財産と思えるかどうか。これは現在の日本社会のあり方に対する基本的な変革を求めることになる。なぜなら、現在の日本社会では「違いはお荷物」であるから。教育は国家百年の計。至言である。しかし、「おらが地元の零細・小企業が東南アジアや中国に進出して多国籍化」はすでに進行形である。教育に期待はできない。しかし、何かに頼りたい。何かに期待したい。現在の地方自治体で期待できるのは「国際交流課」である。なぜ「国際交流課」に期待できるのか。答えは1つ。「違いに興味を持つ人たちが」出入りしているからである。「違いは財産」に最も近接している部門である。では「国際交流課」を「おらが地元の零細・小企業が東南アジアや中国に進出して多国籍化」の救世主にするための秘策は何か。次の3点である。

① 地方自治体の国際交流、国際協力そして国際ビジネスの国際複合戦略部門と位置付ける。

② 職員構成を自治体職員、企業からの派遣者、在日外国人、NGO・NPOからの派遣者とする。

③ 地方から世界への複合ネットワークを拡大、統括し活用する。

「国際交流課」は、とかく地方自治体財政緊縮時に予算削減の対象になりやすい。なぜなら「趣味の課」と見られているからである。即ち、「違いに興味を持つ人たちは」地方自治体にとって利益を生む財産価値はないが、趣味の上品さを示せるアクセサリ的価値があっただけという判断である。この判断は危険である。「おらが地元の零細・小企業が東南アジアや中国に進出して多国籍化」の後方支援体制をぶったぎる思想である。「おらが地元の零細・小企業。東南アジアや中国に進出して孤軍奮闘す」という結果になる。国際貢献は人のためのみならず、NGOは地方自治体において草の根外務省の役割を果たす。これが人道援助活動の御利益であり、国際貢献と地域起こしの合目的性のエッセンスである。

## AMDA国際大学の提唱：人材養成の必要性

現在ある大学および大学院では、国際協力や開発協力などの専門家養成が行われている。当然必要なことである。しかし、もっと急務なのは非営利団体を運営するプロであり、現場で各種の専門家をコーディネートするプロである。日本が人道援助大国を目指すとするならば、優秀なコーディネーターの不足が決定的な悲劇となっている。AMDA国際大学は、非営利団体の運営にはプロの存在が必要であり、プロとは生涯保証が必要だということを広く日本人に認識してもらうことになる。即ち、非営利団体は金銭に無縁な特別な人たちが運営しているのではなく、世の中一般にある営利団体と同じくプロによって運営されているということである。

「教育は国家百年の計、コーディネーター養成は10年の計」これを実現するのがAMDA国際大学である。

### 〈プロフィール〉

菅波 茂（すがなみ しげる）

AMDA（アジア医師連絡協議会）代表。

1972年、岡山大学医学部・1977年、同大学院（公衆衛生）修了。1981年、菅波内科医院開業。1980年、アジア医学生国際会議を組織する。1984年にAMDAを組織、1991年には同国際医療情報センター（在日外国人医療）を設立。

◎ 毎日新聞 ◎

1997年（平成9年）6月28日（土曜日）

# ウガンダに「アフリカ版AMDA」

東アフリカ・ウガンダのウガンダ医師会（ムウィシゲ会長、約600人）が災害や戦争の際、先進諸国の援助に頼らずアフリカ人自身で医師団を派遣する緊急援助のための多国籍医師団結成を決めた。アジア医師連絡協議会（AMDA、本部・岡山市）を参考にした組織。内戦や飢饉で大量の難民が発生、欧米や日本の政府、非政府組織（NGO）から援助を受けることの続くアフリカだが、「援助を受ける側にもプライドがある」として結成合意にこぎつけた。この動きにAMDAは全面協力することにした。

内戦、飢饉、  
大量の難民

援助に頼らず  
「地元住民で」

おり、今後、アフリカ各地に支部作りを急ぐ。

拠点をウガンダとした理由は、①90年代に入って政治が安定している②教育制度が充実、能力の高い医師が集めやすい—など。当初、同医師会内には趣旨には賛同するものの、「ウガンダでは医師数が十分ではないうえ、エイズ大量発生もあり緊急支援組織は難しい」と実現性に疑問の声が強かった。しかし、若い医師を中心に「いつまでも援助を受けるだけのアフリカではないけない」との意見が強まり昨年7月、医師団結成に合意した。【小倉 孝保】